

【宮城県内企業のBCP策定への取組に関するアンケート】結果について

BCPとは（Business Continuity Plan『緊急時企業存続計画』の頭文字の省略）
企業が自然災害、大火災、などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のこと。

調査概要

- 調査時期 平成19年6月23日（金）から平成19年7月13日（金）まで
調査区域 宮城県内
調査対象 宮城県内に所在する従業員規模が30名以上の民営事業所から抽出した1,725社（製造業 783社、非製造業 942社）
調査方法 郵送による調査票の配布、回収
調査基準日 平成19年6月1日
回答企業数 594社（回答率34.4%）
調査内容 防災対応、BCPに関する企業の取組、行政に対する要望など

調査結果

- ・ BCPを「策定した企業」は6.7%（40社）、「現在策定中」は3.0%（18社）であり、全体の9.7%（58社）に留まるが、「策定したい」「策定を検討してもよい」とする企業は57.4%（341社）であり、BCPの必要性は認識されている。また、BCP策定企業の半数以上では、「今後取引条件にBCP策定を条件とする可能性がある」としており、今後、サプライチェーンを形成する企業間でBCP策定が進む可能性がある。
- ・ 本社を宮城県内におく企業は、本社を他の都道府県におく企業よりも、BCPの策定割合が低い。

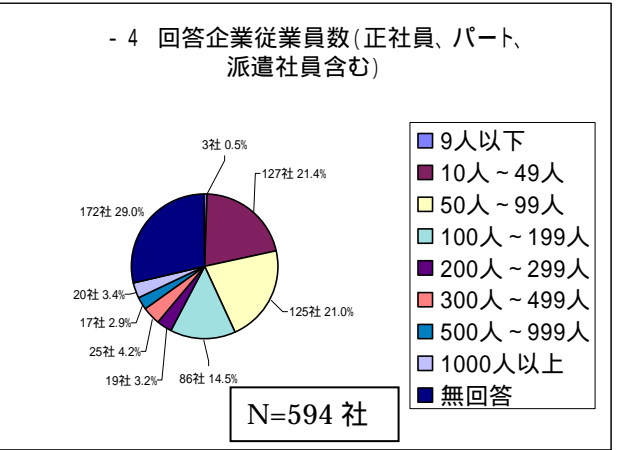
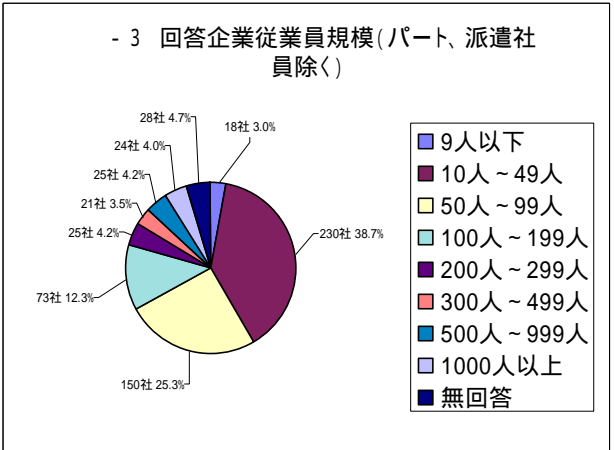
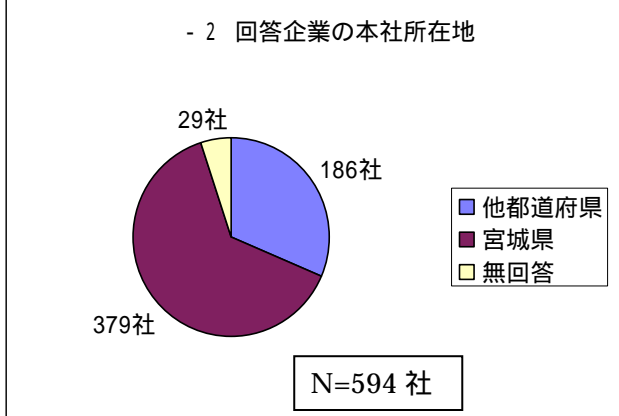
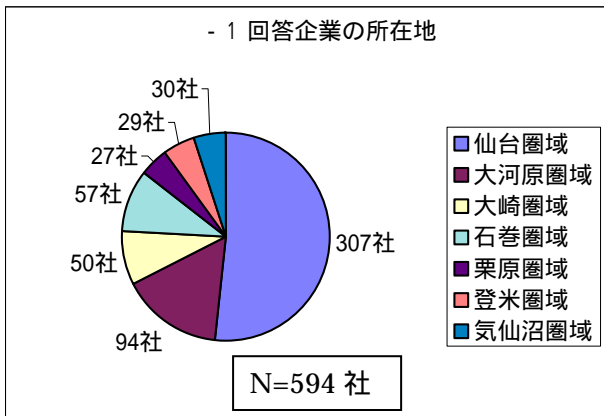
本県アンケート結果において、他県とのBCP策定状況と比較するために関西広域連携協議会（現在は「関西広域連携機構」に名称変更）の「企業の事業継続計画に関する調査」における集計結果を掲載している。

関西広域連携協議会の調査概要は下記のとおり。

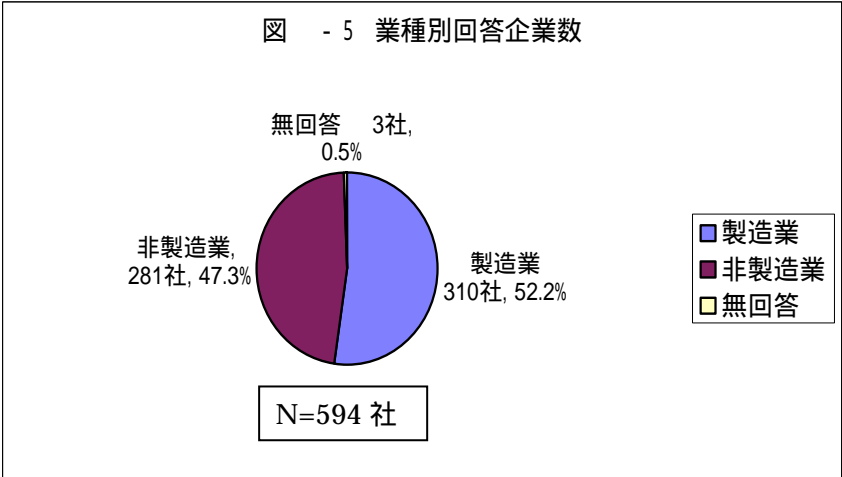
- ・ 調査範囲 関西2府7県域
- ・ 調査時期 平成17年11月～12月
- ・ 回答数 707社（製造業 304社 非製造業 403社）

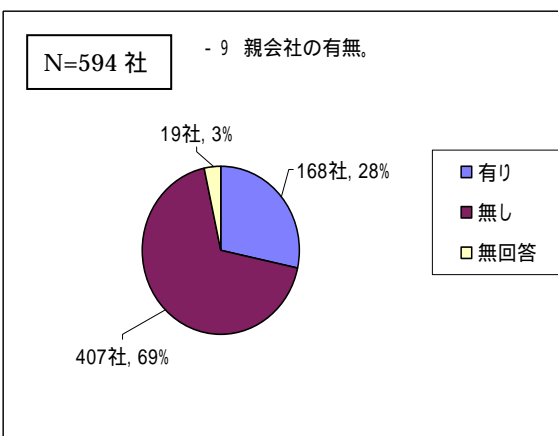
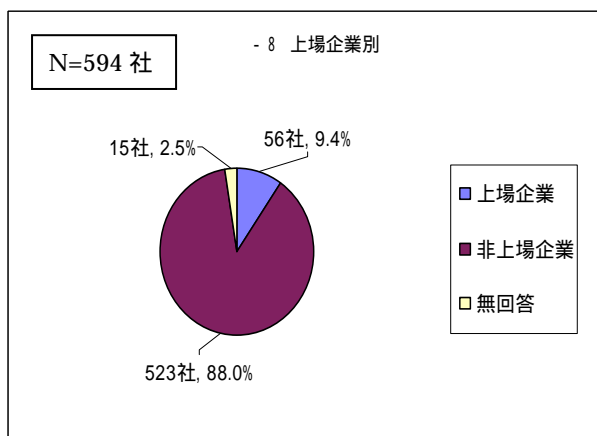
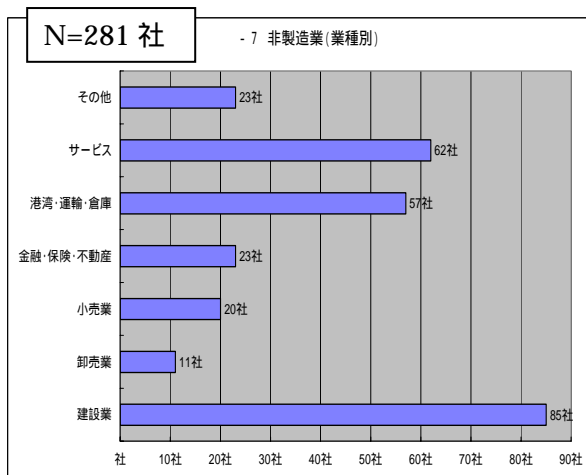
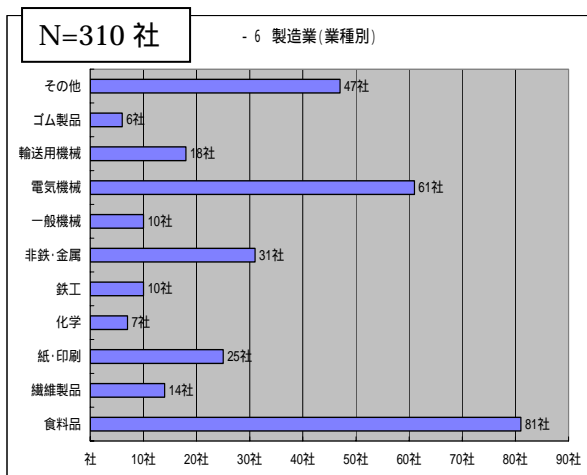
回答企業の概要

回答企業数は594社、67%が従業員（正社員）99人以下の企業。



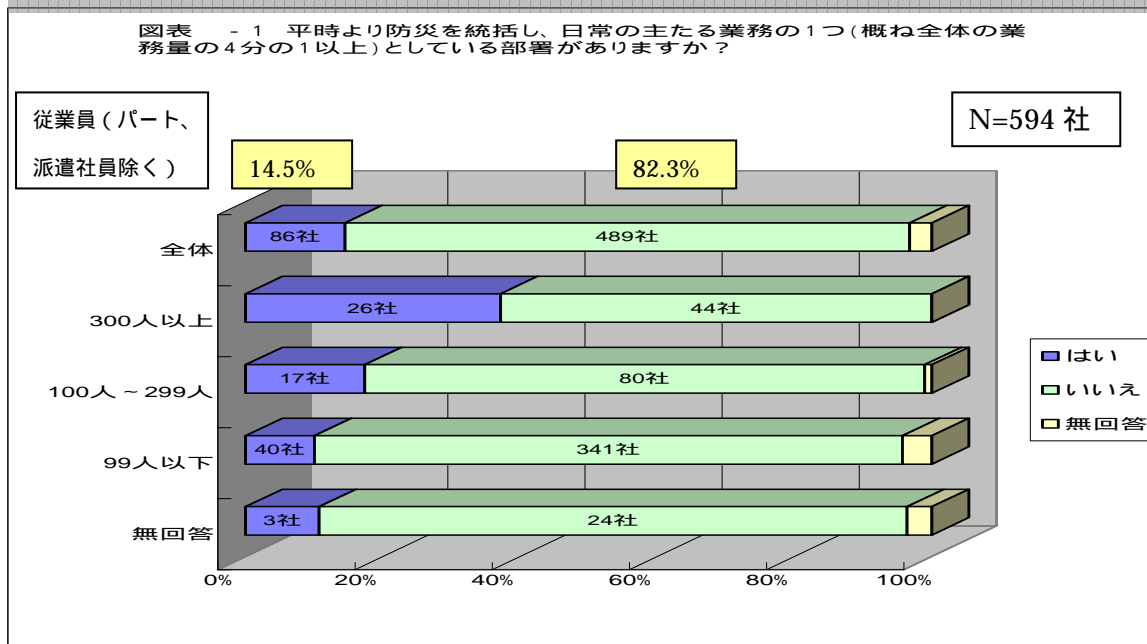
回答企業のうち製造業は52.2%、非製造業は47.3%である。
 製造業のうちその他業種には、「電子部品」、「木製品」が多い。
 非製造業のうちその他業種は、「病院」、「福祉施設」が多い。
 上場企業は全体の9.4%で、非上場企業は88.0%である。
 全体の28%の企業で親会社がいる。





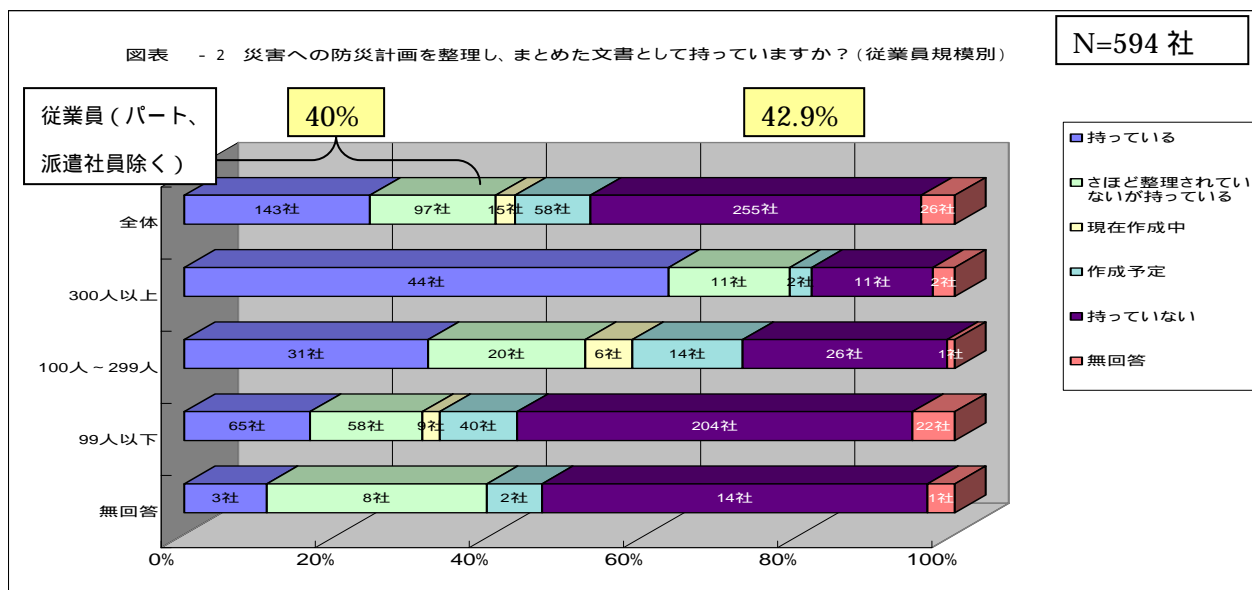
防災対策について

平時より防災を統括している部署があるのは全体では14.5%、企業規模が大きい(従業員数が多い)ほどその割合は高い。



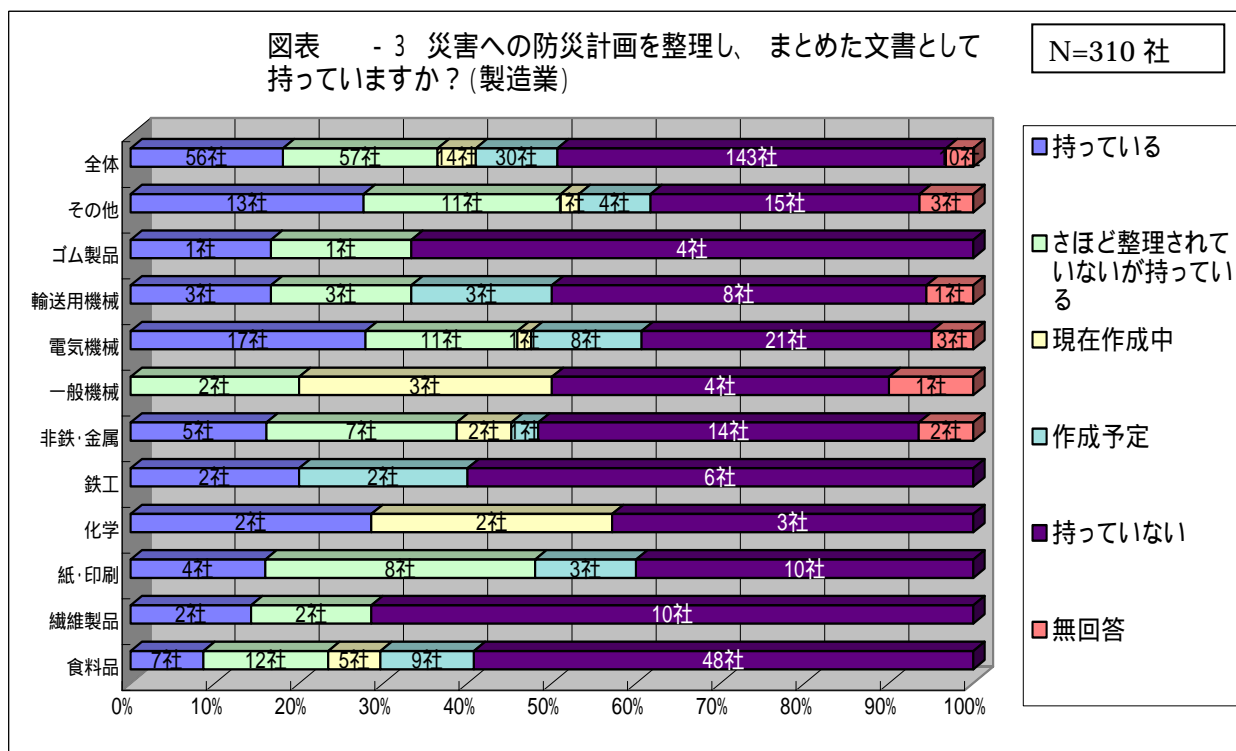
関西広域連携協議会調査では全体の21%(147社)の企業で防災担当部署がある。

全体では40%の企業がなんらかの防災計画を「持っている」と回答している一方で、「持っていない」企業も42.9%と同程度である。従業員規模別に、従業員99人以下の企業では、防災計画の保有率が50%を下回る結果となった。

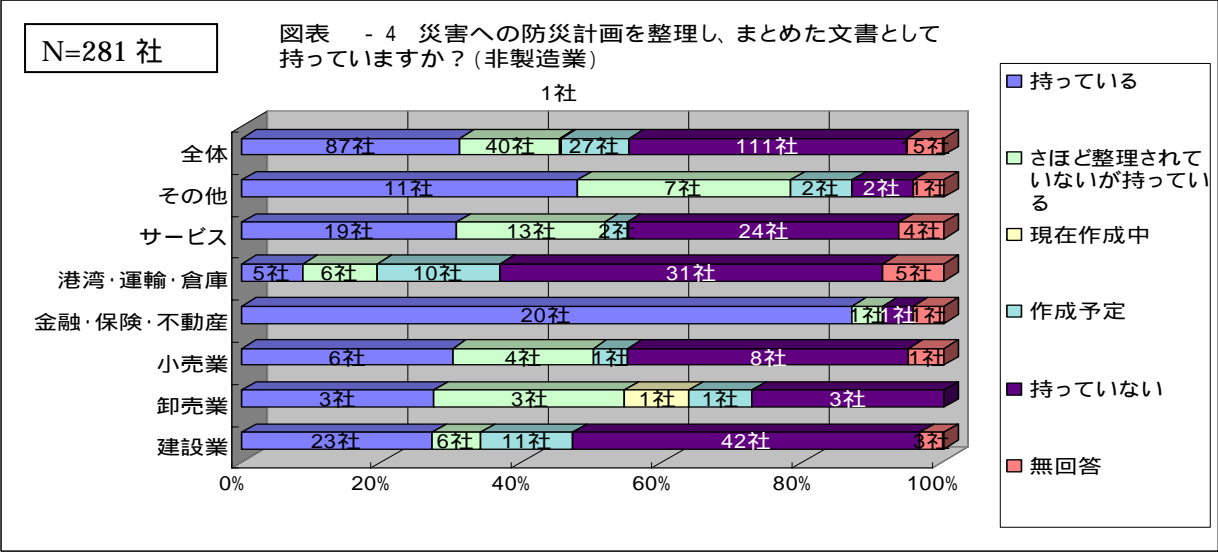


関西広域連携協議会調査では全体の48%(332社)の企業でなんらかの防災計画を保有している

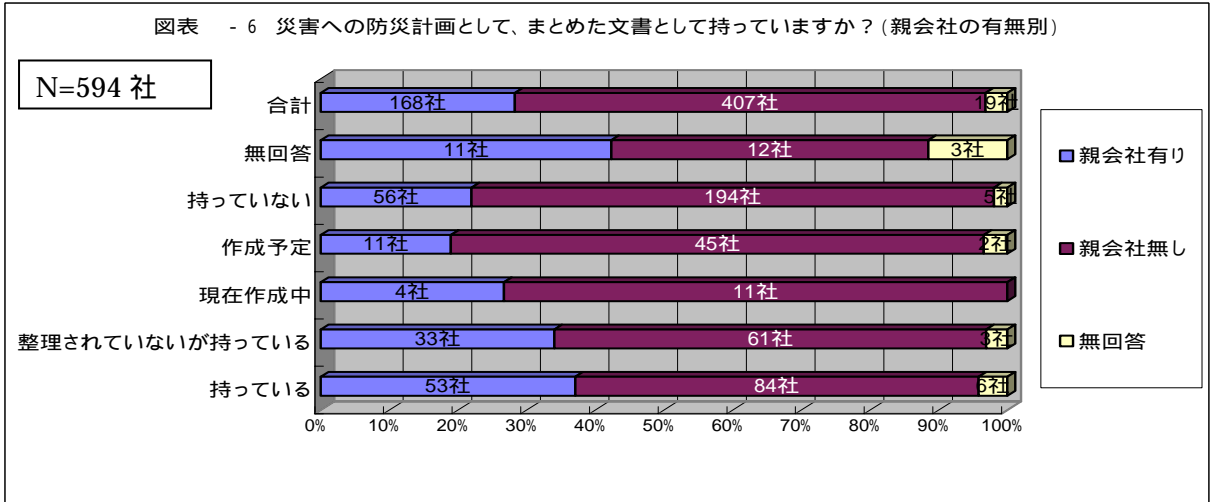
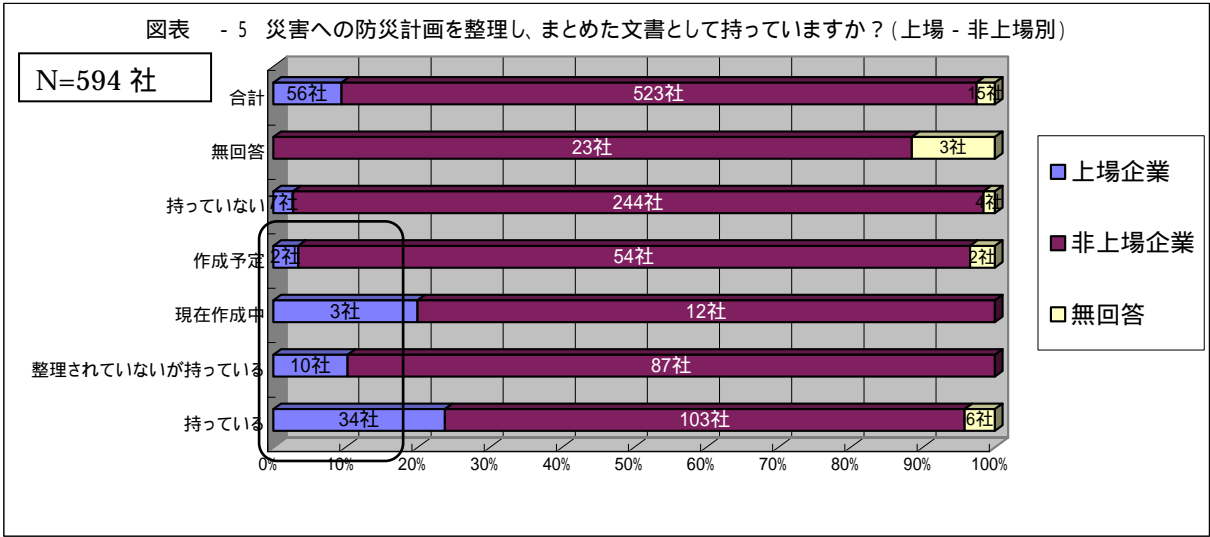
製造業全体では、なんらかの防災計画を「持っている」企業は36.5%、「作成中」「作成予定」は14.2%であり、「持っていない」企業は46.1%と最も多くを占める結果となった。



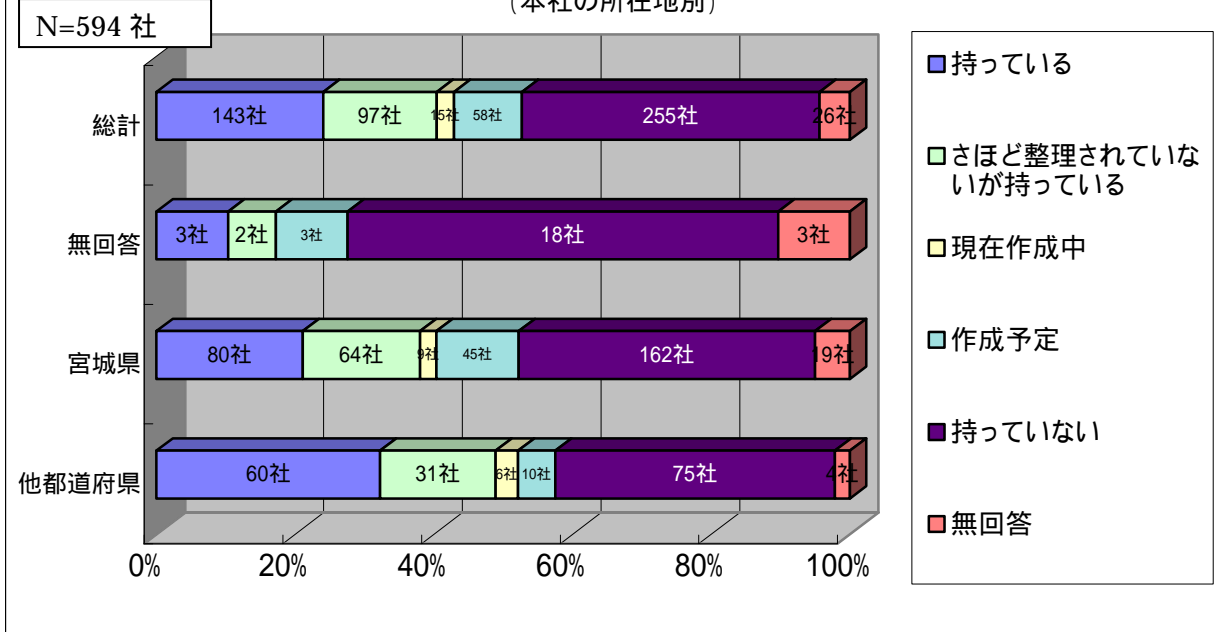
非製造業全体では、なんらかの防災計画を「持っている」企業は 45.2%、「作成中」「作成予定」は 10.0%であり、「持っていない」企業は 39.5%であった。



上場企業 56 社において、「現在策定中」「策定予定」を含め防災計画を保有している企業は 87.5% (49 社) である。
 本社の所在地別では、宮城県内に本社をもつ企業の方が、防災計画の保有率が低い。

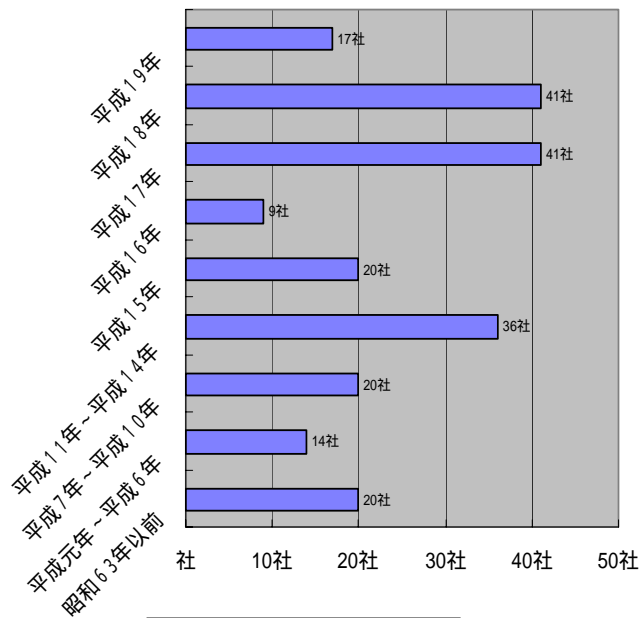


図表 - 7 災害への防災計画を整理し、まとめた文書として持っていますか？
(本社の所在地別)

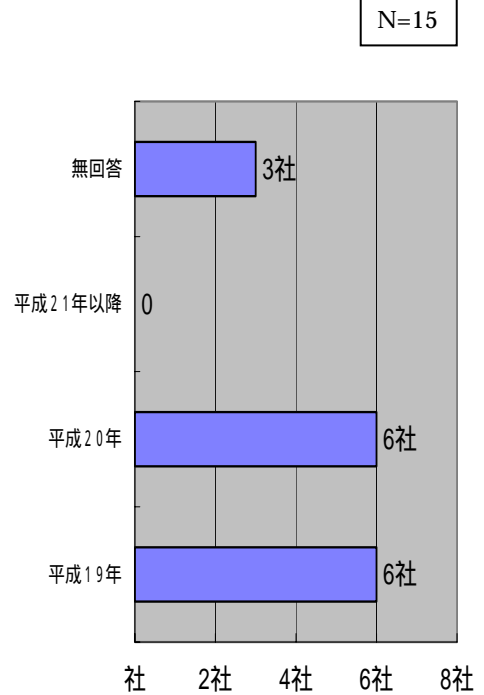


防災計画策定のきっかけは、「宮城県沖地震の発生を危惧して」が最も多い。
「その他」としては「法律、行政の指導に基づいて」「リスクマネジメントの一環として」
「企業の社会的責任として」が多い。

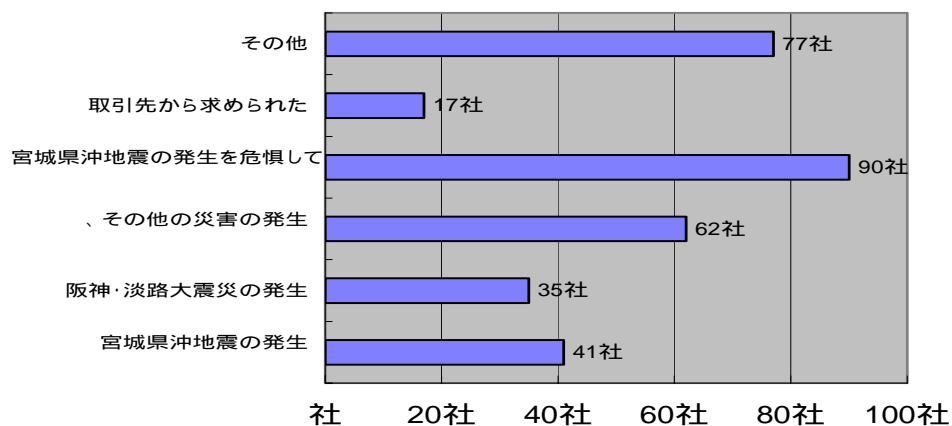
図表 - 8 「防災計画を持っている」で、作成時期はいつですか？



図表 - 9 「防災計画を作成中」で、完成予定時期はいつですか？



図表 - 10 防災計画の策定のきっかけは何ですか？(複数回答可)



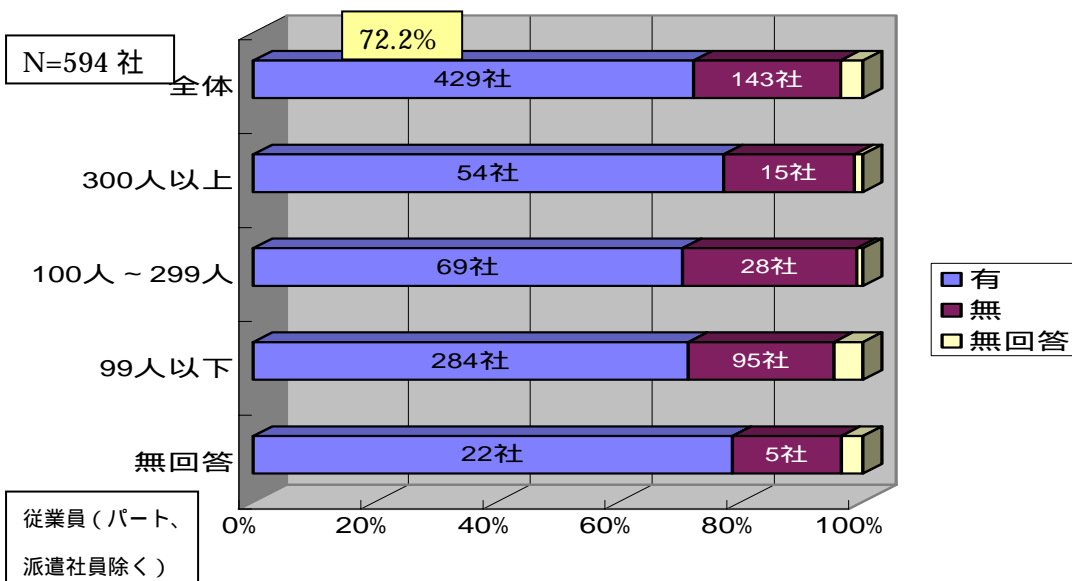
【「その他」回答】

防災計画策定のきっかけ(77社)

法律、行政の指導に基づいて	22社
リスクマネジメントの一環として	14社
企業の社会的責任として	11社
ISO取得に伴って	8社
本社、親会社からの指示	6社
宮城県沖地震以外の災害の発生を危惧	4社
システム構築に伴って	2社
新潟県中越地震の発生	2社
その他	6社
記載なし	2社
計	77社

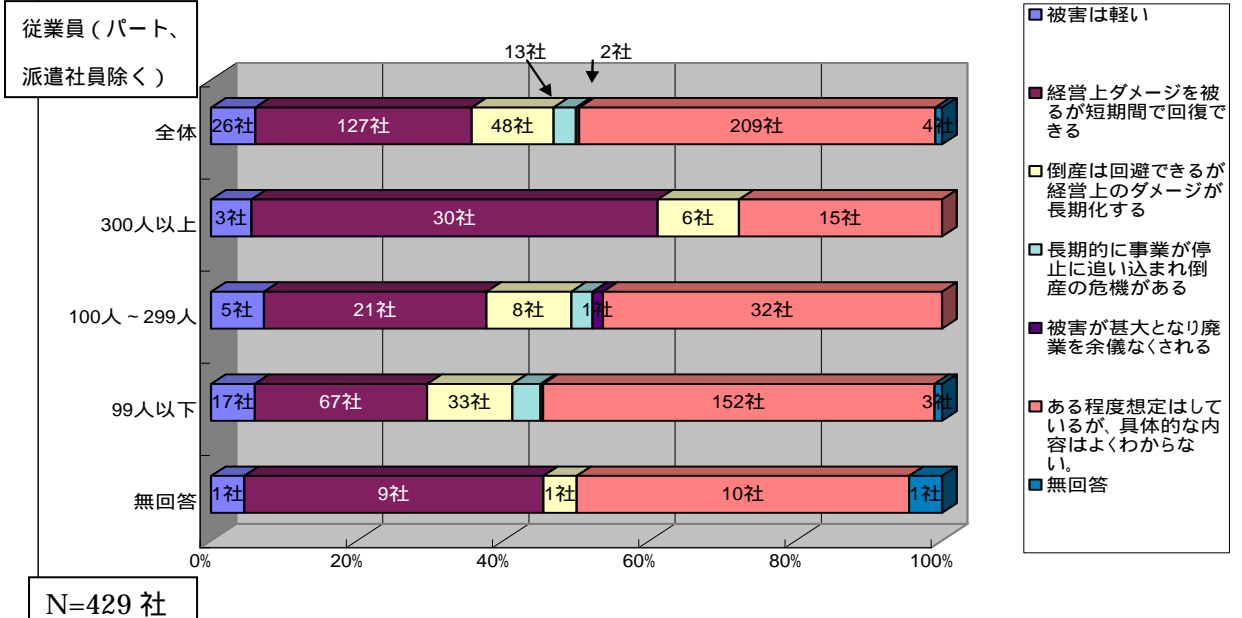
宮城県沖地震に対する被害想定を「ある程度検討している企業」は、全体の72.2%と地震への関心に高さが伺える。

図表 - 11 宮城県沖地震の貴社に対する被害を想定していますか？



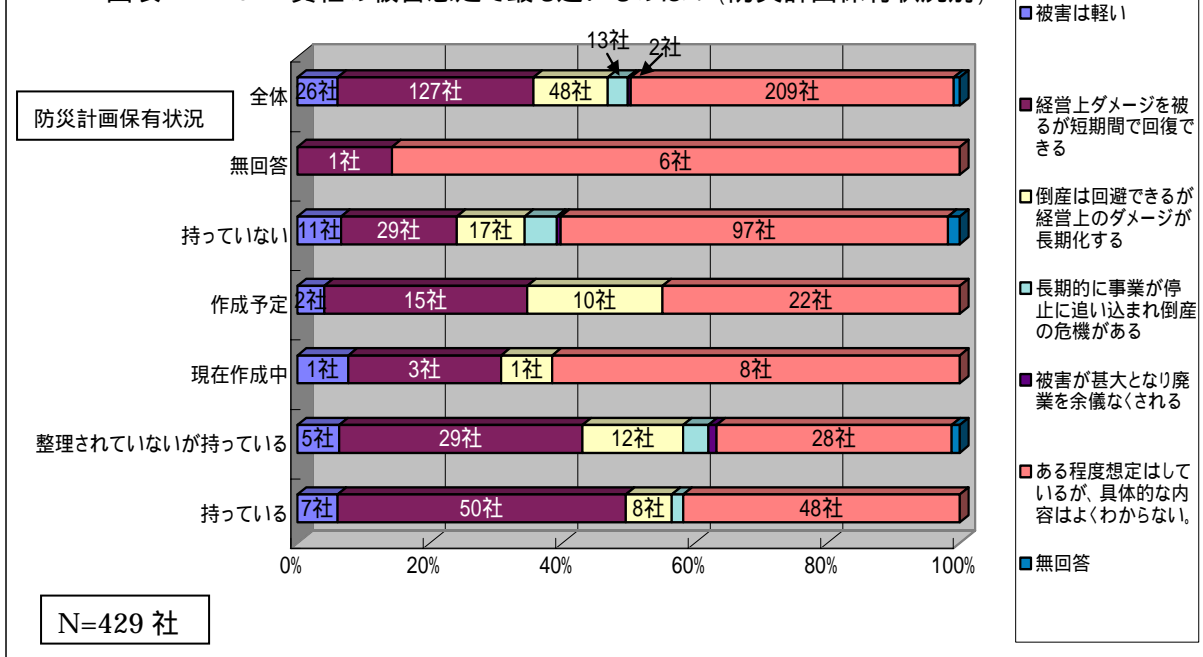
被害予測で、「被害は軽い」「経営上ダメージを被るが短期間で回復できる」と、影響が少ないと考えている企業は企業規模の大きい企業ほど割合が高い。
 一方「ある程度想定はしているが、具体的な内容はよくわからない」と回答している企業は、企業規模の小さな企業ほど多い傾向にある。

図表 - 12 貴社の被害想定で最も近いものは？(従業員別)



防災計画を保有している企業ほど、「被害想定が比較的軽い」と回答している企業が多い。
 一方、保有していない企業ほど、「被害はよくわからない」と回答しており、防災計画が自社の被害想定的基础資料となっているものと思量される。

図表 - 13 貴社の被害想定で最も近いものは？(防災計画保有状況別)

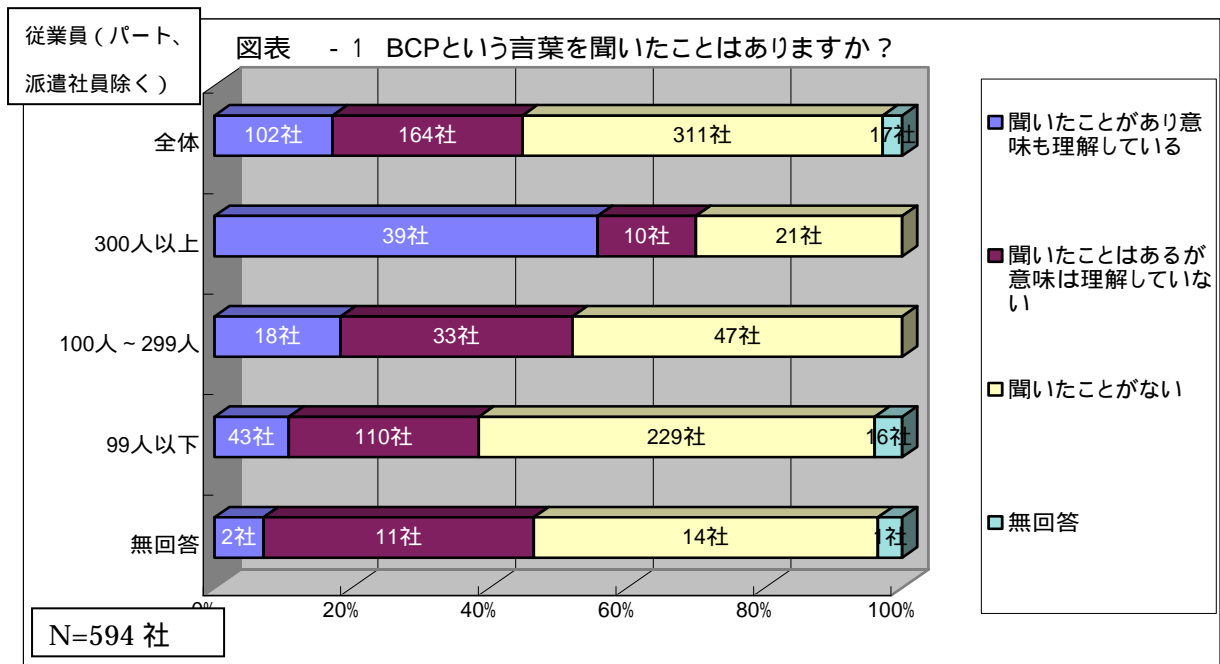


BCP について

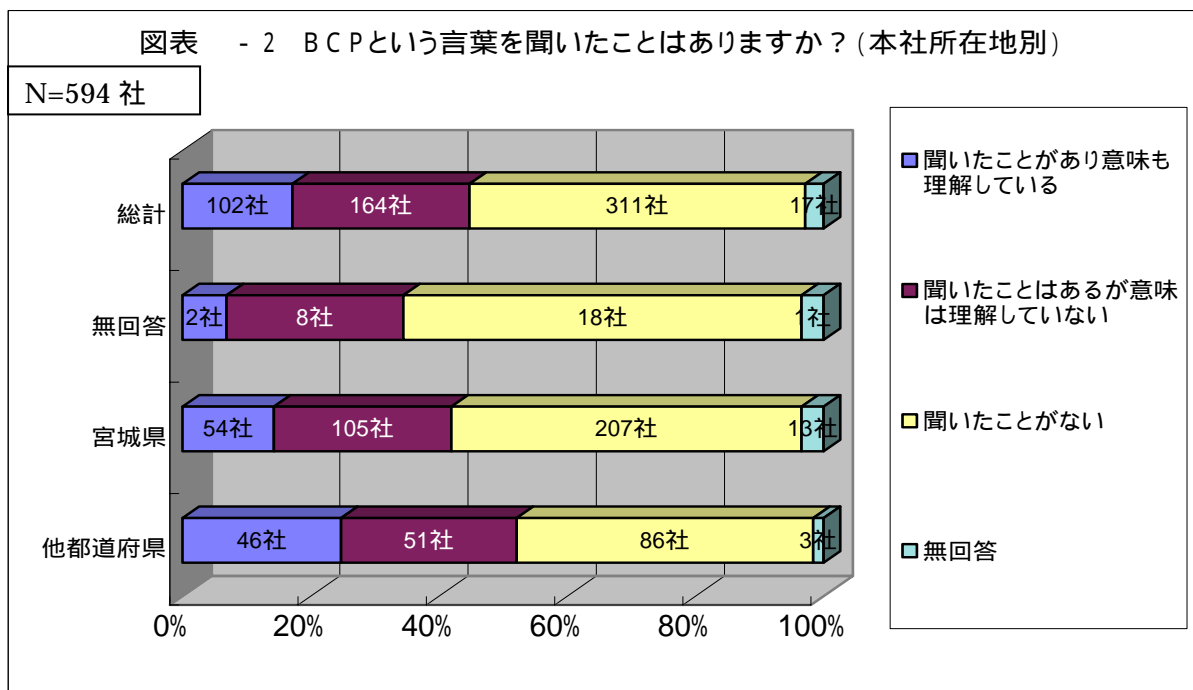
全体では「聞いたこともあり意味も理解している」が 17.2%(102社)、「聞いたことはあるが、意味は理解していない」が 27.6%(164社)である。

「聞いたことがない」は半数以上の 52.4%(311社)の企業が回答している。

「聞いたことがない」と回答している企業は、本社が県内にある企業ほどその割合が多い。

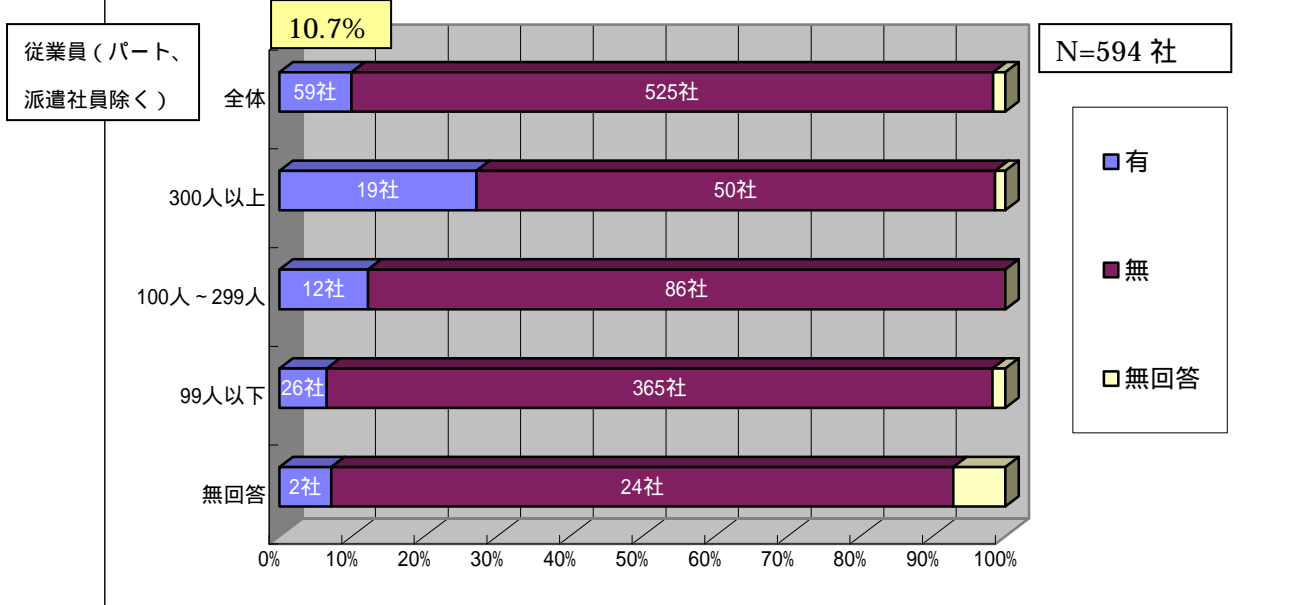


関西広域連携協議会調査では全体の 21.6%(147社)の企業がBCPの意味を知っている。



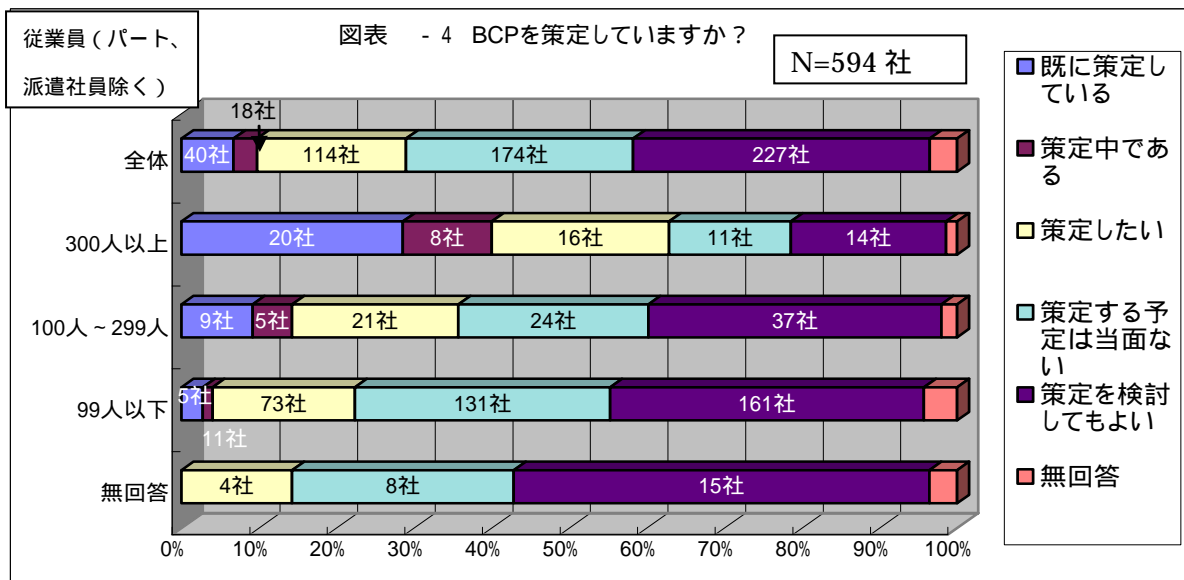
自社のBCPの有無を聞かれたことがある企業は、全体の10.7%であるが、企業規模の大きい企業ほど、その割合は多い。

図表 - 3 取引先や金融機関など外部企業からBCPの有無を聞かれたことがありますか？



全体で、BCPを「策定した」「策定中」という企業は9.7%であるが、一方で「策定したい」「策定を検討してもよい」は57.4%と過半数に及んでいる。
企業規模の小さな企業ほど「策定する予定は当面ない」と回答している。

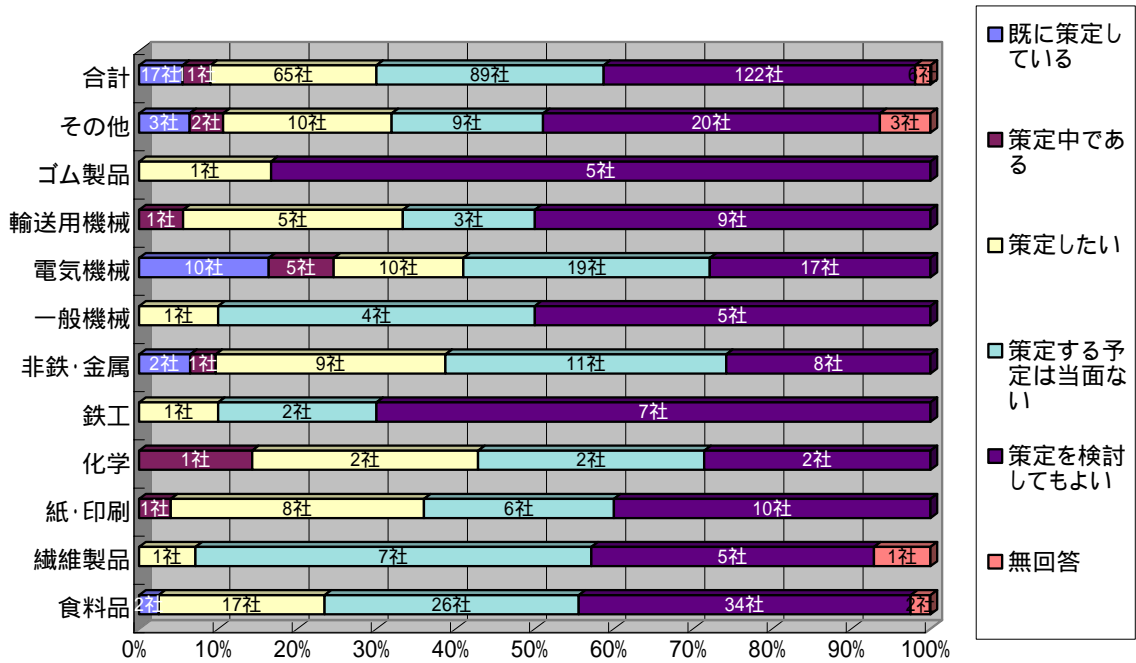
図表 - 4 BCPを策定していますか？



製造業業種別では「電気機械」は他業種と比較しても策定率が高く、「策定済み」企業の58.8%を占めている。

N=310社

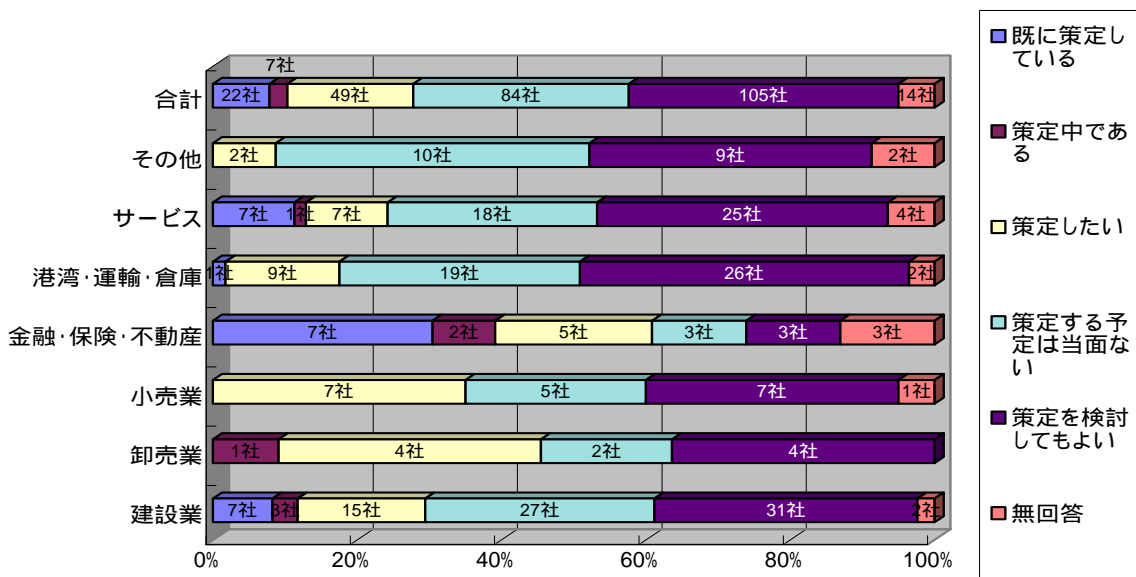
図表 - 5 BCPを策定していますか？(製造業別)



非製造業では「金融・保険・不動産」が最も高く、次いで「サービス業」「建設業」が高い。

N=281社

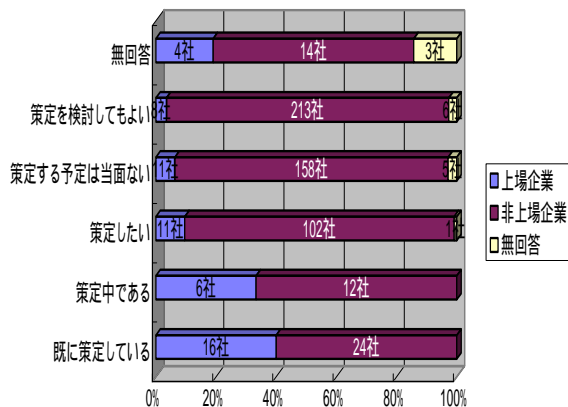
図表 - 6 BCPを策定していますか？(非製造業別)



上場企業、親会社のいる企業でのBCP策定率は高い。
 県内に本社を持つ企業では、BCPの策定率は低い。

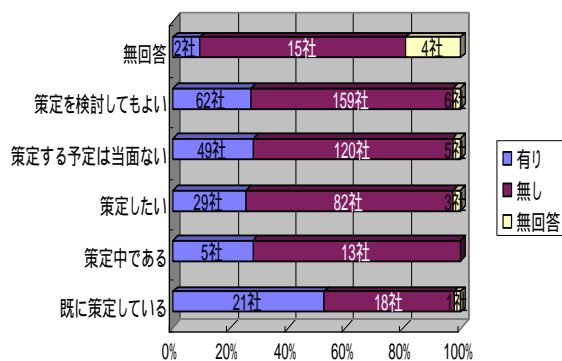
図表 - 7 BCPを策定していますか？(上場・非上場別)

N=594 社

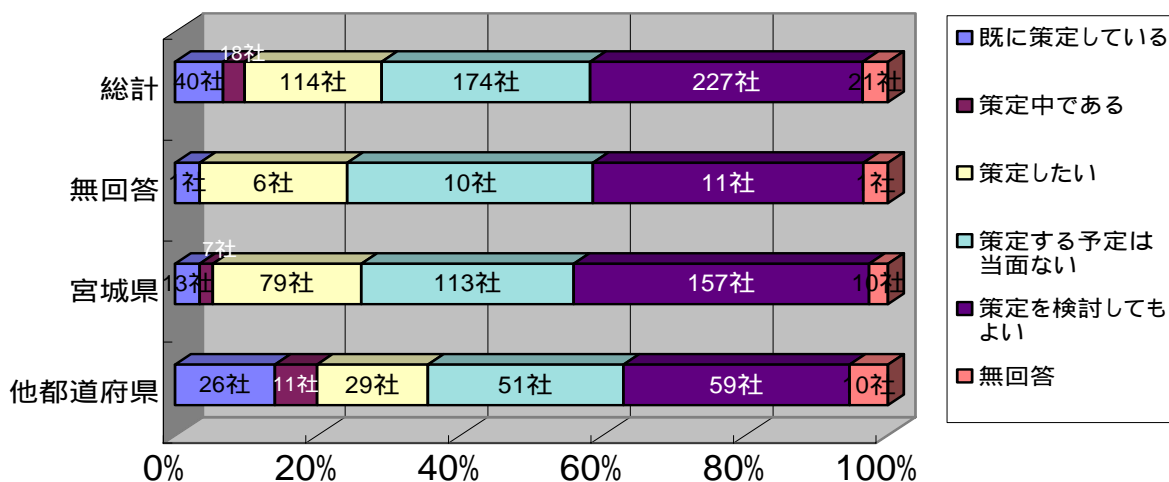


図表 - 8 BCPを策定していますか？
(親会社の有無別)

N=594 社



図表 - 9 BCPを策定していますか？(本社所在地別) N=594 社

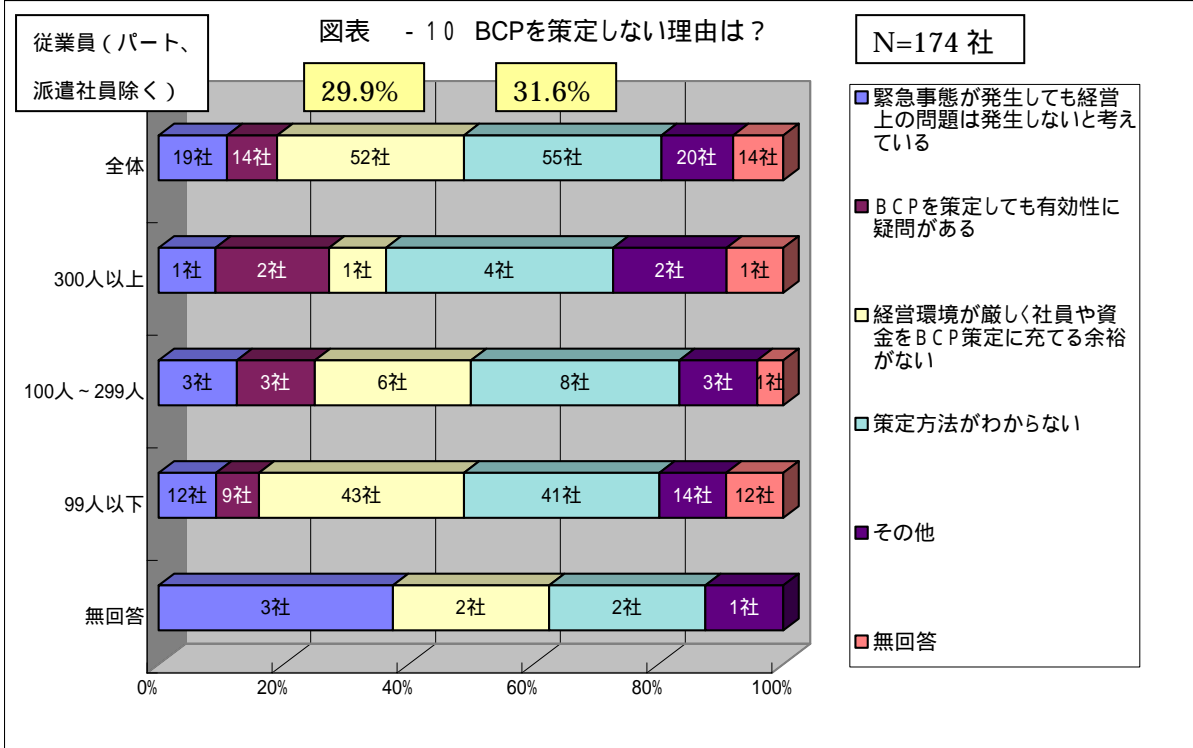


BCP策定にあたって困難であったことは、「想定する災害の選定及び災害の被害想定」、「ライフラインの被害予想、復旧予測」が挙げられている。

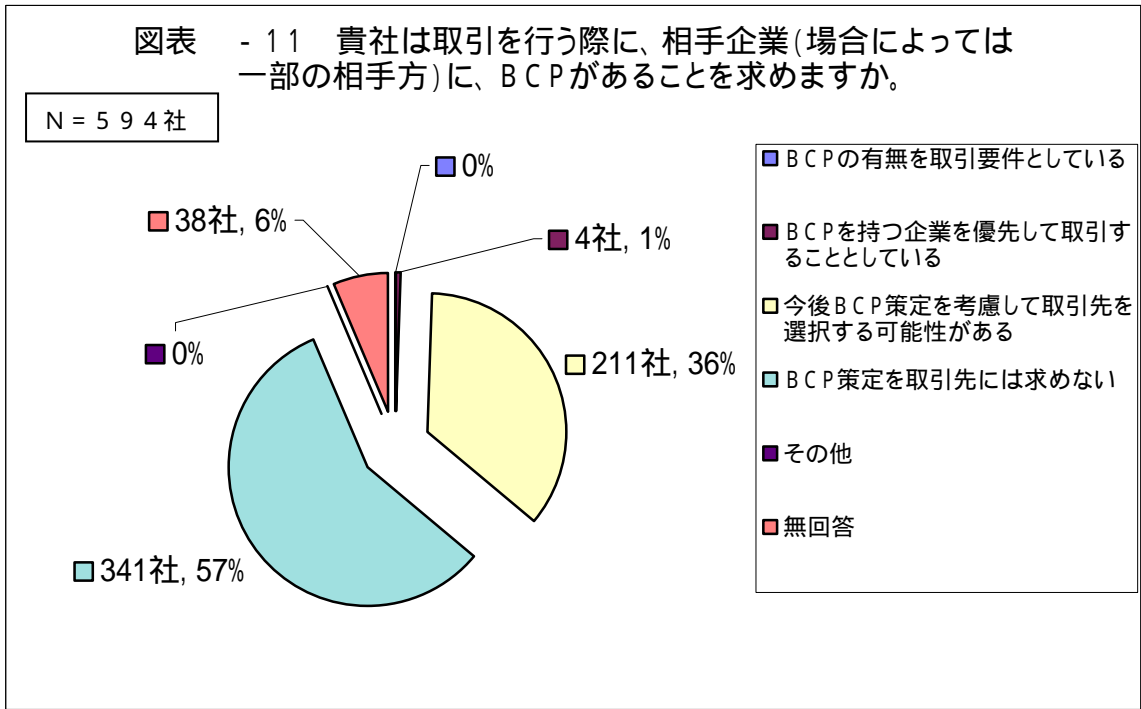
【BCP策定にあたって困難であった点(35社回答;複数回答あり)】

- 想定する災害の選定及び災害の被害想定 10社
- ライフラインの被害予想、復旧予測 6社
- 非常災害時の連絡網の策定 4社
- サプライチェーンとの連携構築、ステークホルダー対応 4社
- 代替生産の確保 2社
- 社員の安否確認方法 2社

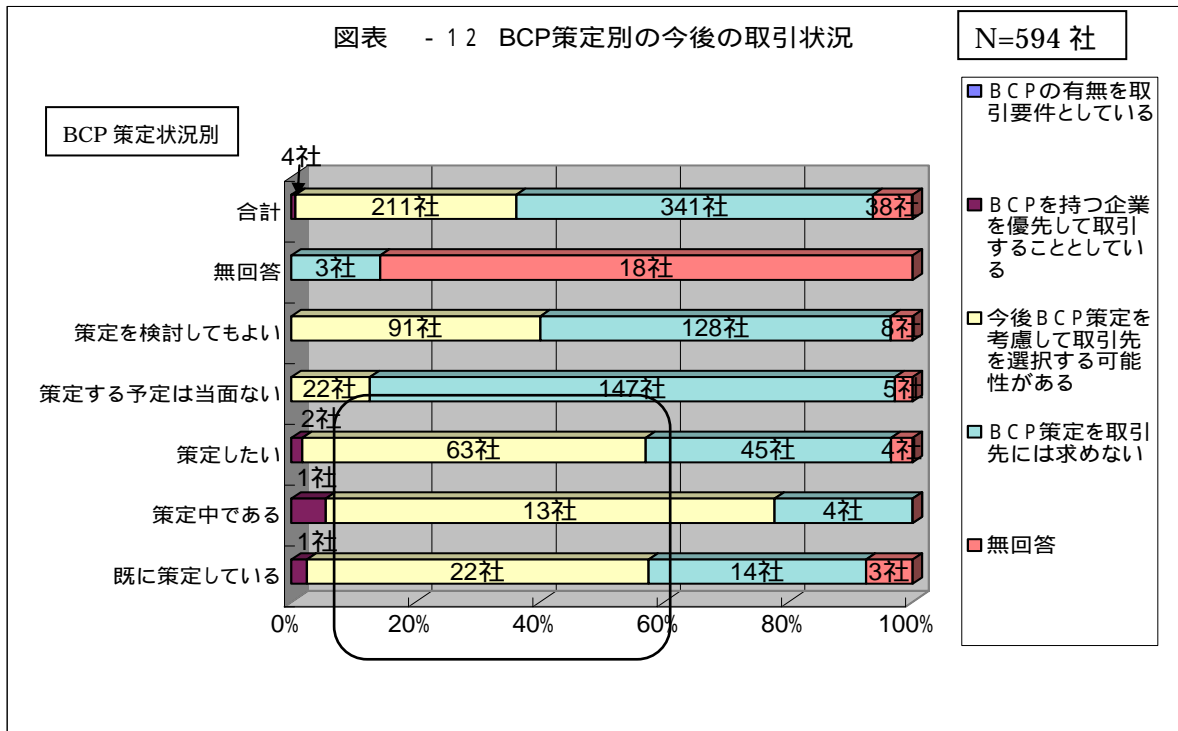
「策定する予定は当面ない」理由としては「策定方法がわからない」が 31.6%、「経営環境が厳しく社員や資金をBCP策定に充てる余裕がない」が 29.9%と過半数を超えている。



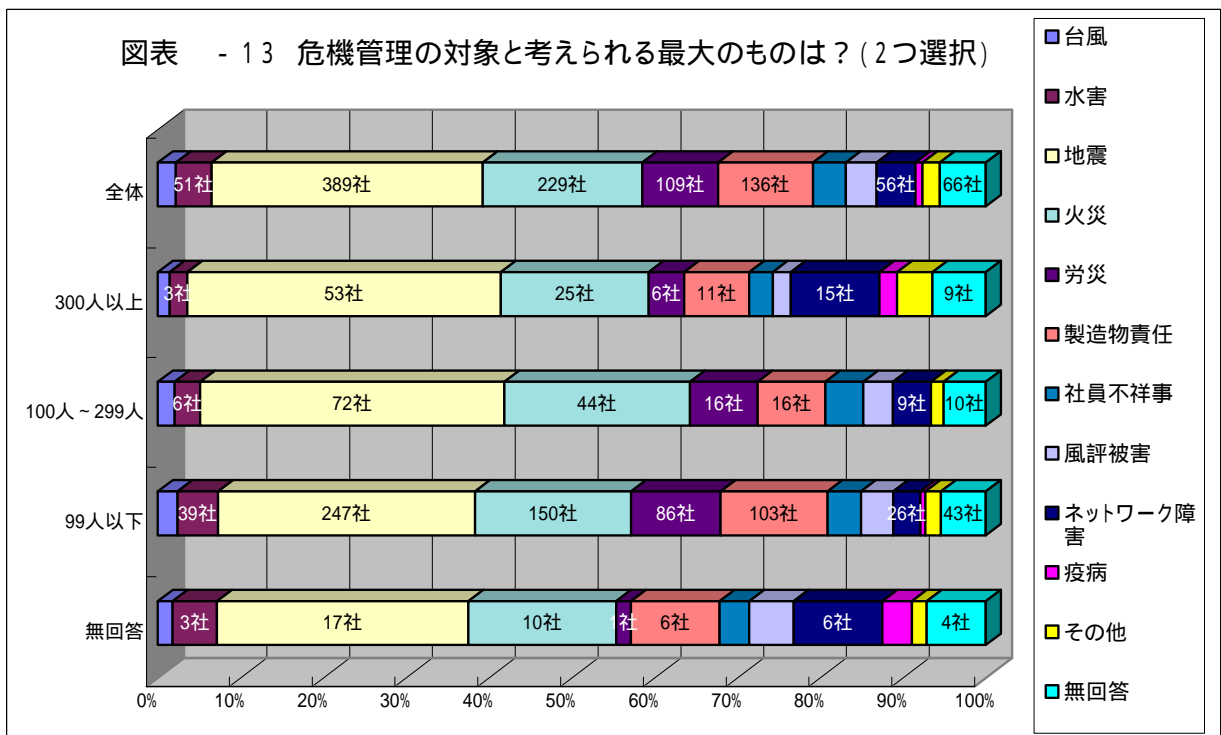
「取引先に対してBCP策定を求めない」企業が、57%と過半数を超えている。一方で「BCP策定を考慮して取引先を選択する可能性がある」と回答した企業も36%でいる結果となった。



現在のBCP策定状況から、「BCP策定済」「BCP策定予定」「BCP策定したい」と回答した企業においては、「今後取引条件にBCPの策定を考慮する可能性がある」とした企業は過半数以上に及ぶ。



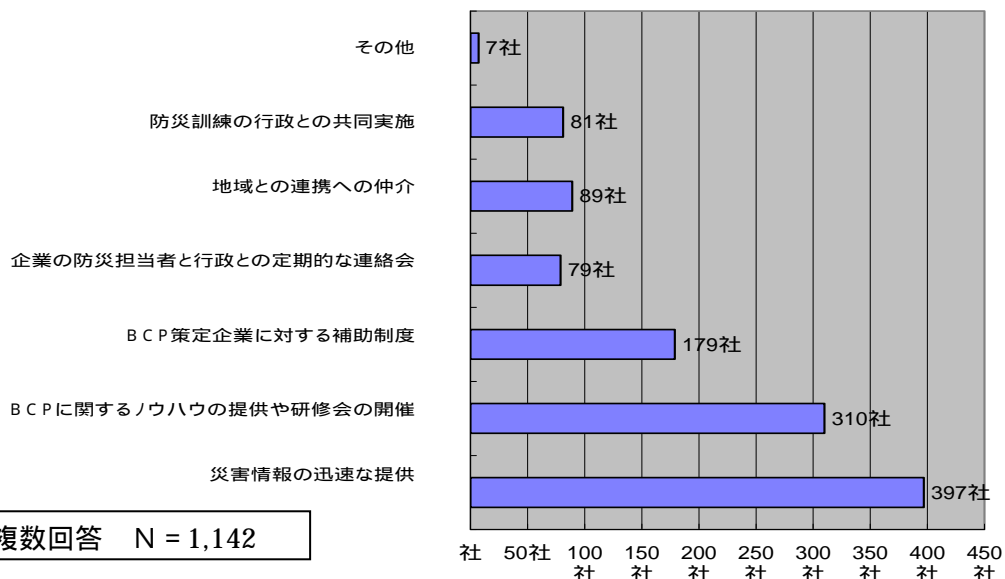
危機管理の対象と考えるものとして「地震」と回答した企業は、全体の65.5%に及んでいる。以下「火災」「製造物責任」「労災」という回答が高くなっている。



行政に対する要望等

自治体に要望することで、最も多いのが「災害情報の迅速な提供」次いで「BCPに関するノウハウの提供や研修会の開催」となっている。

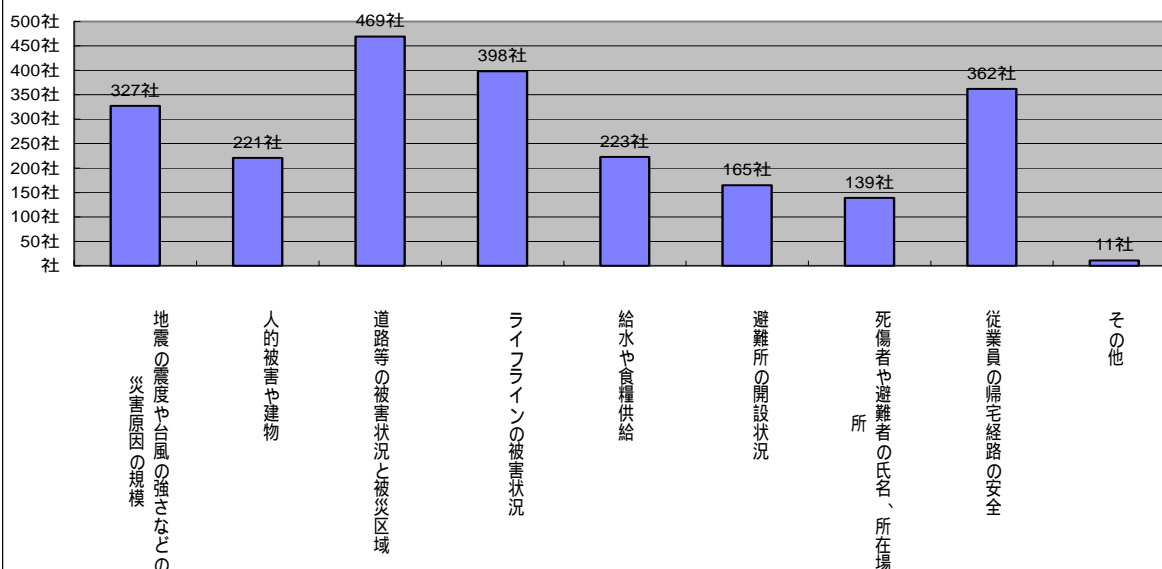
図表 - 1 平時のBCPの作成にあたって、国や自治体へ要望することはありますか。



災害発生時に得たい情報として、「道路等の被害状況と被災区域」の情報が最も多く、次いで「ライフラインの被害状況」「従業員の帰宅経路の安全」の順となった。

複数回答 N = 2,315

図表 - 2 災害時に得たい情報は



本調査についてのお問い合わせ先。

宮城県経済商工観光部商工経営支援課 商工経営指導班

〒980-8570 宮城県仙台市本町三丁目8-1 県庁14階

e-mail: syokeisiks@pref.miyagi.jp 電話 022-211-2742 F A X 022-211-2749